

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年7月7日(月)

NO. 1593号

本号3頁

生活保護の引き下げは違法 国の減額処分を取り消し

「いのちのとりで裁判」最高裁判決 原告の勝訴が確定

生活保護基準の大幅な引き下げは憲法25条の生存権に反するとして、全国の利用者が国と自治体を訴えた「いのちのとりで裁判」の上告審判決で、最高裁第3小法廷（宇賀克也裁判長）は6月27日、保護基準引き下げを「違法」とする初の統一判断を示しました。

国が2013～15年に生活保護基準額を引き下げたのは生活保護法に違反するとして、利用者らが減額処分の取り消しと国家賠償を求めた2件の訴訟の上告審判決で、最高裁第3小法廷は27日、国の減額処分は「違法」とする統一判断を示しました。これで、原告側の勝訴が確定しました。全国で約30件の同種訴訟への影響は必至です。

争点は、厚生労働相の判断に裁量権の逸脱や乱用があったかどうか。最高裁は2023年4月に大阪高裁が減額を「適法」とした訴訟と、同11月に名古屋高裁が「違法」とした訴訟について審理しました。

厚生労働省は2013～15年に3回に分けて、生活保護費のうち食費や光熱水費などの「生活扶助」の基準を平均6.5%引き下げ、年最大670億円を削減しました。その際、物価下落について厚労省が独自指標を用いて算出した「デフレ調整」と、低所得者世帯の消費実態との乖離（かいり）を是正した「ゆがみ調整」を併せて行いました。

原告側は、デフレ調整を「厚労省の部会の検証を経ておらず、専門的知見との整合性を欠く」と指摘しました。ゆがみ調整についても、厚労相の独自判断で増減額の幅を部会の検証結果の2分の1としたなどとし、裁量権の逸脱や乱用があり違法と主張しました。

一方、国側は、基準の改定には厚労相に極めて広い裁量権があると主張。「引き下げの判断過程に誤りはない」としています。

原告側は、減額処分は憲法が保障する生存権にも違反すると訴えましたが、最高裁は違憲かどうかは審理対象にしませんでした。

一連の訴訟は2014年2月以降、全国29都道府県で計31件起こされ、これまでに言い渡された高裁判決12件のうち、減額処分の取り消しを命じたのは7件、原告の請求棄却は5件となっています。

第217回通常国会での憲法審査会を振り返る!! その3

「五会派の幹事、オブザーバーによる」国会機能維持条項の骨子案

6月18日、第217回国会最後の参院憲法審査会が開催されました。そのなかで、1週間前の衆院憲法審査会の前の幹事懇談会で出された、「五会派の幹事、オブザーバーによる」国会機能維持条項の骨子案について、数名の委員から厳しく批判する発言が続きました。そして、緊急時の国会議員任期延長に関する憲法改正を巡り、自民党の衆参両院での違いが改めて明確になりました。

骨子案は、「選挙困難事態」の認定要件を、自然災害や感染症のまん延、武力攻撃、テロや内乱などで国政選挙が困難と認められたときに適用する、適用された場合、国会議員の任期を延長後の選挙期日の前日まで延長するとしました。そして、参院の緊急集会の機能拡充も盛り込んでいます。議員の国会登院が難しいときはオンライン出席も可能と明記しました。

その衆院審査会では、骨子案を提出した自民党の船田元氏は、幹事会のあとの衆議院憲法審査会で「より条文に近い形に深掘りしたものであり、次のステップに向けた大きな前進だ。議論を深め、改正原案に近づけていきたい」と述べました。

この「骨子案」について、参院審査会では自民党の若林洋平委員は、「我が会派は、骨子案は実現本部で提示されたものではなく、了承されたという事実はなく、あくまで衆議院側の幹事、オブザーバー五名のものと理解しております」と、批判しました。

立憲民主党の熊谷裕人委員は、「そもそも衆議院会派の中でオーソライズされた案なのかが明確になっていない点の一つ、そして、他の党、会派の状況に関して口を出す立場ではないことは重々承知しておりますが、提出された会派において衆議院と参議院の間でしっかりとした議論が積み重ねられ、党、会派として合意が取れた上で提出されているものか」と、骨子案が各会派の衆院・参院で合意されたものか疑問を感じる。船田氏は、『次のステップに向けた大きな前進』と発言したが、参院での議論を否定し、参院を否定するものである」と批判しました。社民党の福島みずほ委員も、「そもそも、参議院自民党及び公明党の憲法審査会の発言と全く違うものです。衆議院憲法審査会五会派が憲法改正についての骨子案をこのように提出したことに強く抗議をします」と、厳しく「骨子案」と提示した5名を批判しました。

「骨子案」は「衆議院の現場の幹事、オブザーバーで決定をした」（船田氏）

このように「骨子案」は自民党を始め、改憲5会派それぞれで合意されたものでなく、「五会派の幹事、オブザーバーによる国会機能維持条項の骨子案」との名のように、「5名による」提案であったことが明確になりました。衆院憲法審査会で、れいわの大石委員は、「出されてきたやつ、これなんですけども、こんなもの、生煮えで出してきて、本当にばかさ加減が露呈していますからね」と批判しましたが、まさに「骨子案」をその通りのものでした。

ちなみに、大石氏は続けて船田氏に「それで、お伺いします。幹事会でも私は聞きましたが、自民党の船田幹事、これを出されましたけれども、結局、党内手続は取れなかったんですね。これは会派としての意見でよろしいですか」と質問しました。これに、船田氏は、「参議院の方で、緊急集会の射程について、あるいはその権限について意見の食い違いが若干ございましたので、そういう意味で、今回は、衆議院の現場の幹事、オブザーバーで決定をした、そういう合意の内容という形で、念のための措置をいたしました」と答えました。

自民党内でも合意していない「国会機能維持条項の骨子案」を提示はしたけれど、これで秋の臨時国会で議員任期延長について議論することは、誰が考えてもできないのではないのでしょうか。最後に改憲派の幹事の皆さんが大恥かいて終わりました。

憲法などをめぐる各政党の参議院選挙政策 その2

月刊憲法運動 25年6月号 より

◆国民民主党

参議院選挙政策パンフレット「手取りを増やす夏。『対決より解決』で日本を動かす国民民主党」から（概要）

外交・安全保障

・危機から国民と国土を守る一徹しい安全保障環境を踏まえつつ、「戦争を始めさせない抑止力」の強化と、「自衛のための打撃力（反撃力）」を保持。日米安保体制をさらに安定的に強固なものにしていく。日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を堅持・強化しつつも、米国に過度に依存し過ぎている日本の防衛体制を見直し、「自分の国は自分で守る」ことを安全保障政策の基本に据える

・日米同盟一拡大抑止の実効性確保について議論していく。平和安全法制の見直しや地位協定の見直し、非対称的な双務性を定めた日米安全保障条約の将来像についても議論を行う。米軍、軍人、軍属、その家族に対する国内法の原則順守、米軍基地の管理権等について協議。横田、岩国空域及び管制権の返還を求める。辺野古の埋め立てについては、期間や費用に懸念、普天間基地の代替機能を計画通り果たせるか日米間で十分に協議／国内の防衛生産・技術基盤の強化 主要な防衛装備を自国生産できる製造基盤の強化や新規参入の促進、研究開発体制の強化や防衛産業の育成・強化を目的とした一定の利益率の確保等防衛産業の活性化、防衛産業のリスクを軽減・排除、装備移転の促進、販路の拡大／日本の海を守る一尖閣諸島等国境離島とその周辺海域の警備・防衛体制の強化、実効性ある法整備と予算確保で海洋政策の停滞を打破。米国・インド・アジア太平洋諸国と連携強化、共同監視体制の構築。海上保安庁の装備・体制の強化。自衛隊法の改正も進めグレーゾーン事態対応を強化、海上保安庁と自衛隊の連携を密に／能動的サイバー防御—従来領域（陸、海、空）において不十分であった継戦能力の確保や抗堪性の強化を抜本的に見直して整備するほか、防衛技術の進歩、宇宙・サイバー・電磁波等の新たな領域に対処できるよう専守防衛に徹しつつ防衛力を強化するため、必要な防衛費を増額。平時からサイバー攻撃者の動向を探り、対処を行う能動的サイバー防御（アクティブ・サイバー・ディフェンス）について、能力整備と実施体制の整備を行い、「サイバー安全保障基本法（仮称）」を制定。情報収集衛星を質・量ともにレベルアップ、イギリスのJ I C（Joint Intelligence Committee…合同情報委員会）等を参考にしつつ、日本のインテリジェンス能力を高める／「スパイ防止法」の制定—G 7 諸国と同等レベルの「スパイ防止法」を制定／ミサイル防衛の強化—ミサイル防衛体制を抜本的に見直し、あらゆる経空脅威に統合的に対応する統合防空ミサイル防衛（I AMD：Integrated Air and Missile Defense）能力を強化、「イージスシステム搭載艦」の有効性を検証・評価、地上配備システムを含む包括的かつ最適なミサイル防衛体制の整備を行う。弾道ミサイル攻撃に対処するための弾薬の整備を進め、極超音速滑空兵器（HGV：Hypersonic Glide Vehicle）等の高度化・多様化する経空脅威への対処能力の向上を図り、レーダーや国産の中距離地対空誘導弾（中SAM：Surface-to-Air Missile）の能力向上、滑空段階迎撃用誘導弾（GPI：Glide Phase Interceptor）の日米共同開発等を促進／シェルターの整備—北朝鮮の弾道ミサイル発射や台湾有事に備え、自衛隊施設はもとより避難施設等についてもシェルター確保を進める。想定される有事に対して効果的、効率的な避難訓練の実施

憲法

・令和の政治改革を断行—大規模災害などの緊急事態に国会機能を維持するための憲法改正・2020年12月に「憲法改正に向けた論点整理」をまとめた／憲法の基本原理「人権尊重・国民主権・平和主義」を守り続けるための議論を進める／人権分野で「データ基本権」を憲法に位置付けること、統治分野では恣意的な解釈・運用を許しやすいという問題があるので、国民が求める大切なルールを明文化、首相の解散権の制限、臨時国会の召集期限の明文化、憲法裁判所の設置。緊急時の行政の権限を統制する緊急事態条項を創設／9条については、3つの論点（自衛権の行使の範囲、自衛隊の保持・統制に関するルール、戦力不保持・交戦権の否認を規定した2項との関係）から具体的な議論を進める／護憲と改憲の二元論に停滞せず、幅広い国民との憲法対話、国会で建設的な憲法論議を進める



◆参政党

「参政党の政策2025」から（概要）

- ・LGBT理解増進法を撤回し、同性婚に反対する。現行のLGBT理解増進法の廃止、同性婚に反対、過激な性描写を含むジェンダー教材を学校で使用することを禁止、個人の主観により男も女に、女も男になれるという、あいまいな定義に関する理論を公立学校のカリキュラムから除外
 - ・日本独自の文化遺産（文化風習、伝統工芸、地域行事、お祭り等）を将来世代のために保護し、…愛郷心や愛国心を醸成させる、日本の精神文化の象徴である神社の国有化を進め、伝統儀式の維持保全につとめる
 - ・日本の国柄を未来へ継承していくため、国民自らが憲法を創る「創憲」を進める
 - ・今の日本国憲法は、連合国軍の占領期間中に、外国の指示や草案に基づいて作られており、日本人の自由な意思や歴史観によるものではない。本来、憲法は、日本をどのような国にしたいか、どんなしくみが必要か、国の理想やあり方を、自分の国の歴史や文化に基づいて考えてゆくもの。参政党は、憲法を自分たちで一からつくる「創憲」を行っている
 - ・「感染症のまん延」が含まれる緊急事態条項には反対
 - ・「法律の制定や運用により緊急事態に即応できる体制を強化する仕組を構築」「戦争・内乱…自衛隊法、武力攻撃事態法等」「自然災害…災害対策基本法、災害救助法等」「感染症…新型インフルエンザ等対策特別措置法等」「日本国憲法第54条第2項の参議院の緊急集会の運用拡大」を掲げる。
- なお、2025年5月に同党創憲チームが発表した「参政党が創る新日本憲法（構想案）」（7章33条）は、例えば「天皇元首」「自衛軍の保持」「国體の尊重、和の精神」などを内容としている。

関連記事 ◇しんぶん赤旗より

「#週刊宮本徹」 「参政党調べてみた」1日で4万再生 大きな反響

宮本徹前衆院議員が配信しているユーチューブ番組「#週刊宮本徹」が大きな反響を呼んでいます。6月30日公開の第32回「参政党調べてみた」は、わずか1日で4万回以上再生され、1600件を超えるコメントが寄せられています。「分断をあおり日本政治の問題の本質をずらすやり方は許せない」「わかりやすい」「拡散します」などの声が相次いでいます。

番組では参政党が掲げる外国人の「流入制限」や「日本人ファースト」政策について、事実に基づいて解説。宮本氏は、少子高齢化が進む日本で、20～30代の若い現役世代の外国人労働者が年金制度や医療保険制度の支え手になっていると指摘しました。

厚生労働省が将来の年金水準を予測するために行っている「財政検証」によれば、外国人の入国超過が年間16.4万人規模で続く場合、2057年の年金の所得代替率（現役世代の手取り収入に対する年金額の割合）は50.4%となると見通しています。一方、外国人の流入が少ない場合は、62年に47.7%にまで下がると試算しています。宮本氏は「外国人の流入制限をすると、日本人の年金が下がる可能性がある」と警鐘を鳴らしました。

また、厚労省のデータによれば、国民健康保険加入者のうち外国人は約4%だが、医療費全体に占める外国人の医療費は1.39%にとどまっており、病院にかかる頻度が少なく、若く健康的な外国人が医療制度の重要な支え手になっていると説明。「外国人を排除すれば、日本人の保険料負担が増え、手取りが減る恐れがある」と述べました。

最後に宮本氏は、「参政党は『外国人優遇が日本の問題だ』と主張しますが、国民生活が苦しい原因は、自民党政権が『財界・アメリカ優先』の政治を続けてきたからだ」と指摘。「本当に暮らしを良くするなら、『財界ファースト・アメリカファースト』の政治を見直すべきだ」と訴えました。